

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-⑤)

令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

(申請者) 所在地

企業名

肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は, ※(注1) を営んでいますが, 新型コロナウイルス感染症に起因して, 下記のとおり,

※(注2) が生じているため, 経営の安定に支障が生じておりますので, 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

■ 本様式は, 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって, 主たる業種(最近1年間の売上高が最も大きい事業)が属する業種が指定業種である場合であって, 主たる業種及び申請者全体の売上高の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

※ (注1) 主たる業種が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

※ (注2)「売上高の減少」(又は「販売数量の減少」)を入れる。

記

最近3か月間の売上高の減少率

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績)

企業全体の減少率 % (実績)

A : 最近3か月間の売上高

主たる業種 円

企業全体 円

B : Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期(※)の3か月間の売上高

主たる業種 円

企業全体 円

※ 「直前同期」は, 平成31年2月以降における新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の同期に読替え可。

認定権者記載欄

細分類番号	細分類業種名

令和 年 月 日

旭経総第 号

申請のとおり, 相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

旭川市長 今津 寛介 ㊟

(留意事項)

- ① 本認定とは別に, 金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後, 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して, 経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

企業名

肩書・代表者名

(表1) 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は

※(注1)

細分類番号	細分類業種名	最近1年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
企業全体の売上高		円	%

※ (注1)には、最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であること。

※ 表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。

(表2) 最近3か月間の売上高 【A】

最近3か月間の主たる業種の売上高の合計

【A1】

円

最近3か月間の企業全体の売上高の合計

【A2】

円

(表3) Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期(※)の3か月間の売上高 【B】

Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期(※)の主たる業種の売上高の合計

【B1】

円

Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期(※)の企業全体の売上高の合計

【B2】

円

(主たる業種の売上高の減少率)

$$\frac{B1 - A1}{B1} \times 100$$

主たる業種の減少率

%

(企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100$$

企業全体の減少率

%

※ 「直前同期」は、平成31年2月以降における新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の同期に読替え可。

※ 認定申請に当たっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等の提出が必要。

- (例)・製品・サービス等の売上高が分かる書類(試算表や売上台帳)
・取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類・許認可証 等